

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

マツダ株式会社（証券コード: 7261）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- 国内中位の自動車メーカー。今後、幅広い電動化戦略を展開する方針であり、30年時点での生産車全ての電動化とEV比率25~40%を想定している。トヨタ自動車とは、米国現地生産、電動化、販売金融（米国、豪州、日本）などの分野で協業している。
- 連結業績は回復しつつある。半導体供給不足による生産制約は緩和され、一方で商品力向上によって台当たりの収益性が改善傾向にある。中型及び大型のSUV（多目的スポーツ車）の販売が、最重要市場と位置付ける米国を中心に好調である。当社は大型で価格帯が従来より高いSUV（ラージ商品群）に注力しており、順調に拡販が進めば利益率向上に寄与すると想定されるが、ブランドイメージの定着と販売動向をフォローしていく。電動化対応などで高水準の設備投資が続くものの、中期的に財務諸指標の維持向上が想定される。以上より、格付を据え置き、格付の見通しを安定的とした。
- 24/3期営業利益は前期比26.8%増の1,800億円（売上高営業利益率4.0%）の計画である。原材料価格上昇等が減益要因となるが、米国等でのSUVの好調な販売と単価改善が増益に貢献する見込みである。中期経営計画では26/3期売上高営業利益率5%以上を目標指標の1つとしており、米国等でのラージ商品群の販売動向が重要になると考えられる。中期的にEVなど電動車を相次いで投入する計画であり、その進捗も注目される。
- 自己資本比率は近年40%以上を維持している。23/3期は期中に半導体供給不足の影響による生産停滞も見られたが、固定費削減や在庫コントロールなどでキャッシュフローを改善し、23/3期末1,016億円のネットキャッシュ（現金及び現金同等物控除後）である。26/3期末でのネットキャッシュ維持を目指しており、今後も財務諸指標の維持向上が想定される。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

■格付対象

発行体：マツダ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2017年12月7日	2024年12月6日	0.300%	A-
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月7日	2027年12月7日	0.420%	A-
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年9月5日	2026年9月4日	0.320%	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年9月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「自動車」（2023年8月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） マツダ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル